

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自2019年10月1日至2019年12月31日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 勝徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 太田 昌宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 太田 昌宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	444,197	395,935	576,948
経常利益	(百万円)	154,319	115,223	198,201
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	108,656	82,656	130,631
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	90,238	65,111	119,759
純資産	(百万円)	1,213,731	1,263,599	1,243,252
総資産	(百万円)	1,358,349	1,410,776	1,389,308
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	1,616.44	1,237.88	1,943.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	89.1	89.3	89.3

回次		第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	485.60	436.77

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であったSMCベトナム、日本機材上海、SMCインドネシア、SMCポーランド、SMCトルコ、SMCフィンランド、SMCハンガリー、SMCデンマーク及びSMCスロベニアの9社は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

当社グループの構成は、当社並びに子会社73社(連結子会社44社、非連結子会社29社)及び関連会社1社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から同年12月31日まで)においては、米中貿易摩擦や中東情勢の緊迫などから先行き不透明感が強まり、幅広い業種において設備投資を手控える動きが続きました。自動制御機器の需要は、一部に回復の兆しが見られるものの、総じて低調に推移しました。半導体関連向けは北米・アジアで回復に転じました。自動車関連向けは北米では比較的堅調でしたが、他の地域では低調でした。工作機械向けは各地域で引続き低迷しました。

こうした状況のもと当社グループの売上高は395,935百万円(前年同四半期比10.9%減)となり、主に減収に伴う固定費負担率の上昇から営業利益は110,141百万円(同21.8%減)、円高に伴う為替差損の発生が加わって経常利益は115,223百万円(同25.3%減)、税金等調整前四半期純利益は114,956百万円(同25.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は82,656百万円(同23.9%減)となりました。

自己資本四半期純利益率(ROE)は、前年同四半期に比べ2.6ポイント低下して6.6%となりました。

なお、単一の報告セグメントである自動制御機器事業の売上高は394,244百万円(同10.9%減)、営業利益は113,762百万円(同21.4%減)となりました。報告セグメントに含まれないその他の売上高は1,837百万円(同5.6%増)、営業利益は180百万円(同4.0%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて21,468百万円(1.5%)増加して1,410,776百万円となりました。主な要因は、減収に伴い受取手形及び売掛金が11,934百万円、売却等により有価証券が19,612百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が40,499百万円増加したことです。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,121百万円(0.8%)増加して147,177百万円となりました。主な要因は、法人税等の納付により未払法人税等が16,978百万円減少したものの、長期借入金が4,960百万円、計算期間の経過に伴い賞与引当金が5,584百万円それぞれ増加したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて20,347百万円(1.6%)増加して1,263,599百万円となりました。主な要因は、市場買付を行ったことにより自己株式が27,342百万円、円高の影響により為替換算調整勘定が19,723百万円それぞれ減少した一方、利益剰余金が65,172百万円増加したことです。

この結果、自己資本比率は89.3%となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、16,365百万円(前年同四半期比3.2%増)です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行っていません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,369,359	67,369,359	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	67,369,359	67,369,359	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	67,369	-	61,005	-	72,576

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

「議決権の状況」については、当第3四半期会計期間末日現在の株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2019年9月30日)現在の株主名簿に基づき記載しています。

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 850,400	-	単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,471,100	664,711	単元株式数は100株です。
単元未満株式(注)	普通株式 47,859	-	-
発行済株式総数	67,369,359	-	-
総株主の議決権	-	664,711	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式62株が含まれています。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	850,400	-	850,400	1.26
計	-	850,400	-	850,400	1.26

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

## 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役相談役	取締役専務執行役員 管理本部長	薄井 郁二	2019年7月1日
代表取締役副社長 営業本部長	取締役専務執行役員 営業本部長	高田 芳樹	2019年9月26日
取締役名誉会長	代表取締役会長	高田 芳行	2019年9月26日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	519,609	560,109
受取手形及び売掛金	158,079	146,145
有価証券	31,977	12,365
商品及び製品	102,936	108,799
仕掛品	19,753	19,187
原材料及び貯蔵品	107,578	108,680
その他	28,449	15,301
貸倒引当金	460	480
流動資産合計	967,924	970,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,752	75,423
機械装置及び運搬具（純額）	27,928	34,248
土地	38,194	39,447
その他（純額）	30,465	40,192
有形固定資産合計	170,342	189,311
無形固定資産	11,456	11,077
投資その他の資産		
投資有価証券	96,320	92,826
保険積立金	132,936	138,418
その他	11,807	10,455
貸倒引当金	1,479	1,422
投資その他の資産合計	239,585	240,278
固定資産合計	421,384	440,667
資産合計	1,389,308	1,410,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,513	41,911
短期借入金	4,503	3,339
未払法人税等	23,800	6,821
賞与引当金	2,894	8,479
その他	47,959	49,466
流動負債合計	117,670	110,018
固定負債		
長期借入金	2,735	7,695
役員退職慰労引当金	956	950
退職給付に係る負債	6,398	6,460
その他	18,295	22,053
固定負債合計	28,385	37,159
負債合計	146,056	147,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	73,372	73,372
利益剰余金	1,088,960	1,154,132
自己株式	3,086	30,428
株主資本合計	1,220,251	1,258,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,667	9,889
為替換算調整勘定	12,824	6,898
退職給付に係る調整累計額	724	905
その他の包括利益累計額合計	19,767	2,086
非支配株主持分	3,232	3,431
純資産合計	1,243,252	1,263,599
負債純資産合計	1,389,308	1,410,776



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	444,197	395,935
売上原価	214,970	200,212
売上総利益	229,226	195,723
販売費及び一般管理費	88,362	85,581
営業利益	140,863	110,141
営業外収益		
受取利息	6,760	7,964
為替差益	2,974	-
その他	4,065	3,099
営業外収益合計	13,800	11,064
営業外費用		
支払利息	86	104
売上割引	188	300
為替差損	-	5,189
その他	70	387
営業外費用合計	345	5,983
経常利益	154,319	115,223
特別利益		
固定資産売却益	89	161
投資有価証券売却益	214	212
子会社清算益	-	117
その他	15	13
特別利益合計	318	504
特別損失		
固定資産除却損	154	216
投資有価証券売却損	-	311
子会社株式評価損	-	159
その他	12	84
特別損失合計	167	772
税金等調整前四半期純利益	154,470	114,956
法人税等	45,556	32,202
四半期純利益	108,914	82,753
非支配株主に帰属する四半期純利益	257	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,656	82,656

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	108,914	82,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,234	2,262
為替換算調整勘定	13,394	19,724
退職給付に係る調整額	46	180
その他の包括利益合計	18,675	17,642
四半期包括利益	90,238	65,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,101	64,975
非支配株主に係る四半期包括利益	136	136

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
--

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であったSMCベトナム、日本機材上海、SMCインドネシア、SMCポーランド、SMCトルコ、SMCフィンランド、SMCハンガリー、SMCデンマーク及びSMCスロベニアの9社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
--

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、一部の連結子会社の税金費用については当該見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	11,718 百万円	12,180 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,443	200	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	13,443	200	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,443	200	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	13,303	200	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	442,598	1,598	444,197	-	444,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	140	140	140	-
計	442,598	1,739	444,337	140	444,197
セグメント利益	144,817	173	144,991	4,127	140,863

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。  
2 セグメント利益の調整額 4,127百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 4,127百万円を含んでおります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	394,244	1,690	395,935	-	395,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	146	146	146	-
計	394,244	1,837	396,082	146	395,935
セグメント利益	113,762	180	113,942	3,800	110,141

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。  
2 セグメント利益の調整額 3,800百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 3,800百万円を含んでおります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
4 第1四半期連結会計期間より、「自動制御機器事業」に属するSMCベトナム、日本機材上海、SMCインドネシア、SMCポーランド、SMCトルコ、SMCフィンランド、SMCハンガリー、SMCデンマーク及びSMCスロベニアの9社を新たに連結の範囲に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	1,616円44銭	1,237円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	108,656	82,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	108,656	82,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,219	66,772

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 2019年11月12日開催の取締役会において、第61期事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の中間配当  
 に関し次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....13,303百万円

1株当たりの金額.....200円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月29日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行いました。

(2) 上記のほかには特記すべき事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

S M C 株式会社  
取締役会 御中

### 清 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤 孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乙藤 貴弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中山 直人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。